

作成日：2011年1月5日

オランダ王国

特許庁の所在地：

Netherlands Patent Office

Patentlaan 2, Rijswijk (ZH)

Netherlands

Postbus 5820, 2280 HV Rijswijk (ZH),

Netherlands

Tel : 31 70 398 66 99

Fax : 3 170 390 01 90

E-Mail : info@octrooicentrum.nl

Website : www.octrooicentrum.nl

目 次

< 共通情報 >

1. 加盟している産業財産権関連の条約
2. 現地代理人の必要性有無
3. 現地の代理人団体の有無
4. 出願言語
5. その他関係団体
6. 特許情報へのアクセス

< 特許制度 >

1. 現行法令について
2. 特許出願時の必要書類
3. 料金表
4. 料金減免制度について
5. 実体審査の有無
6. 出願公開制度の有無
7. 審査請求制度の有無
8. 出願から登録までの手続の流れ
9. 存続期間及びその起算日
10. PCT に加盟している場合、その国内段階手続の概要
11. 留意事項

< 意匠制度 >

1. 現行法令について
2. 意匠出願時の必要書類
3. 料金表
4. 料金減免制度について
5. 実体審査の有無

6. 出願公開制度の有無
7. 審査請求制度の有無
8. 出願から登録までの手続の流れ
9. 存続期間及びその起算日
10. 部分意匠制度の有無
11. 留意事項

<商標制度>

1. 現行法令について
2. 商標出願時の必要書類
3. 料金表
4. 料金減免制度について
5. 実体審査の有無
6. 出願公開制度の有無
7. 審査請求制度の有無
8. 出願から登録までの手続の流れ
9. 存続期間及びその起算日
10. 出願時点での使用義務の有無
11. 保護対象
12. 留意事項

共通情報

1. 加盟している産業財産権関連の条約

- (1) パリ条約 (Paris Convention)
- (2) 特許協力条約 (PCT)
- (3) 欧州特許条約 (European Patent Convention)
- (4) 欧州特許条約第65条の適用に関する協定 (London Agreement)
- (5) 微生物の寄託の国際承認に関するブタペスト条約 (Budapest Treaty)
- (6) WIPO 設立条約 (WIPO)
- (7) 植物新品種保護に関する国際条約 (UPOV)
- (8) 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS 協定)
- (9) 標章の国際登録に関するマドリッド協定 (International Trademark Registration)
- (10) 標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書 (International Trademark Registration (Protocol))
- (11) 外国公文書領事認証免除に関するヘーグ協定 (Hague Agreement)
- (12) 国際特許分類に関するストラスブール協定 (IPC)

2. 現地代理人の必要性有無

オランダ国内に住所を有していない出願人は、現地代理人（弁理士又は弁護士）を選任することを推奨される。

3. 現地の代理人団体の有無

Netherlands Institute of Patent Attorneys

P. O. Box 3219

2280 GE RIJSWIJK

The Netherlands

Tel: 0031 70 3905578

Fax: 0031 70 390 5171

4. 出願言語

オランダ語又は英語で出願できます。

5. その他関係団体

JETRO Amsterdam Office

World Trade Center, Amsterdam, Tower-C 4th Floor,

Strawinskylaan 447, 1077 XX Amsterdam,

The Netherlands

Tel: 31 20 676 5075

Fax: 31 20 664 7597

6. 特許情報へのアクセス

<http://en.octrooicentrum.nl/>

→Topics→Patent information→Patent databases and registers

特許制度

1. 現行法令について

1995年4月1日施行の特許法に基づき、2008年6月5日施行の改正特許法が適用されています。

2. 特許出願時の必要書類

(1) 願書 (Request)

出願人の名称、発明者の氏名、現地代理人の氏名、優先権主張の場合にはその情報等を記載します。

現地代理人が作成し、署名して提出することができます。

(2) 細書及びクレーム (Specification & Claims)

出願の際には、英語又はオランダ語以外の言語でもって提出することができます。

但し、補正指令日から3ヶ月以内に所定の翻訳文を提出しなければなりません。

最終的には、明細書はオランダ語又は英語の言語となり、クレームはオランダ語となります。

(3) 必要な図面及び要約 (Drawings, Abstract)

(4) 委任状 (Power of Attorney)

出願人が署名します。認証は不要です。

(5) 優先権証明書 (Priority Document)

- ・優先権証明書は、優先日から16ヶ月以内に提出する必要があります。
- ・優先権証明書の翻訳文は、特許庁から提出の指令を受けた場合に翻訳者の宣誓書を添付して提出する必要があります。
- ・優先権譲渡証（最初の出願人とオランダ出願の出願人とが異なるとき）の提出が必要です。提出期間は、優先権証明書と同時期です。

3. 料金表（単位：ユーロ (EUR) 2008年6月より）

(1) 出願料金：

- | | |
|-------------|-----|
| ・オンライン出願の場合 | 80 |
| ・紙出願の場合 | 120 |

(2) 新規性調査料金	100
(3) 年金：	
4年度	40
5年度	100
6年度	160
7年度	220
8年度	280
9年度	340
10年度	400
11年度	500
12年度	600
13年度	700
14年度	800
15年度	900
16年度	1000
17年度	1000
18年度	1200
19年度	1300
20年度	1400

4. 料金減免制度について

わが国のような減免制度はないが、特許権者が貧困の場合には、年金の（3年度から12年度まで）支払いを延期することができる。

5. 実体審査の有無

実体審査は行われません。

6. 出願公開制度の有無

出願公開制度は採用されておられません。

登録後特許内容が公表されます。

7. 審査請求制度の有無

審査請求制度は採用されておられません。

8. 出願から登録までの手続の流れ

- (1) 1995年の特許法により、方式的要件の審査のみで登録する、無審査登録制度が導入され、2008年6月5日施行の改正法により、英語による明細書の提出が可能となり、6年間の短期特許制度が廃止されました。
- (2) なお、1995年4月1日以降の出願は、実体審査はされず、調査請求を優先日から13ヶ月以内しなかった場合には、出願日から6年間の短期特許が付与されておりました。しかし、2008年6月5日以降の出願に対しては、上記期限内に調査請求をしなかった場合には、出願が失効することとなりました。

以下、不特許事由、新規性の内容、方式的審査及び新規性調査の請求について説明します

① 不特許事由について：

次の事由は発明とはみなされません。

- ・単なる情報の提示
- ・コンピュータプログラム
- ・発見や科学上の理論及び算術的方法
- ・精神的な活動、ゲーム又は業務を行うための計画や規則並びに方法

② 新規性について：

出願に係る発明が、出願日前（又は優先日前）に世界のいずれかの場所において公衆に利用可能な状態である場合には、新規性を有しません。

絶対新規性の採用です。

更に、後願の出願後に出願公開された先願の明細書等に記載された発明と同一である、後願に係る発明は特許を受けることができません。

我国特許法29条の2の規定と類似した規定です。

但し、オランダの場合には、出願人が同一の場合でも適用されます。

なお、一定の場合には、新規性喪失の例外が認められます。

- ・出願日前6ヶ月以内における、特許を受ける権利を有する者の意に反する発明の公表
- ・国際博覧会に展示することにより公知となった発明

③ 方式的要件の審査について：

- ・出願書類が提出されると、方式的要件を満たしているか否かについて審査されます。

- ・方式的要件を満たしていないと判断された場合には、3ヶ月の期間内に要件を満たすよう補正を求められます。

- ・3ヶ月以内に補正をしなかった場合、出願は却下されます。

④ 新規性調査の請求について：

- ・出願日（又は優先日）から13ヶ月以内に、出願人は新規性調査の請求をしなければなりません。

- ・この調査は、欧州特許庁の協力の下、オランダ特許庁が行います。

- ・調査の結果、発明の単一性を欠如していると判断された場合には、クレームに最初に記載された発明について調査が行われます。

- ・新規性調査の結果は、出願人に通知され、出願人は通知日から2ヶ月以内に、明細書、クレーム又は図面等について補正をすることができ、又は分割出願をすることができます。

なおこの2ヶ月の期間は1回に限り2ヶ月間延長を請求することができます。

- ・この新規性の調査の請求は、何人も、いつでも行うことができます。

(3) 補正又は訂正について：

出願日（又は優先日）から18ヶ月（出願が登録され、公衆の縦覧に供されるまでの間）、出願人は明細書等の補正をすることができます。

なお、出願人が新規性調査の請求をしている場合、調査結果の報告の通知から2ヶ月以内に補正をすることができます。

(4) 異議申し立てについて：

登録後の異議申し立て制度は採用されておりませんが、何人も特許庁に対して情報を提供することができます。

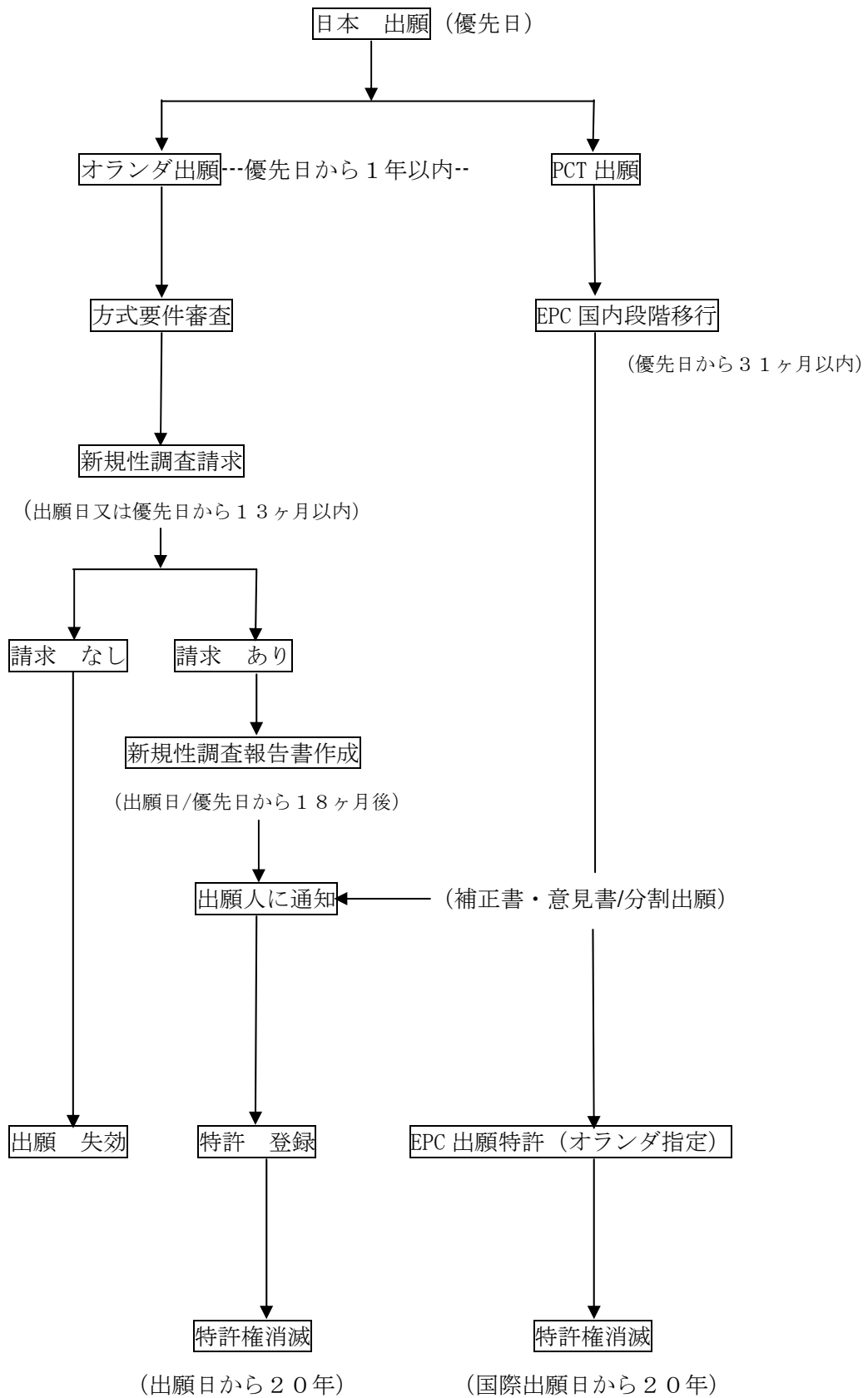
(5) 登録について：

- ・出願日（又は優先日）から18ヶ月経過後、原簿に登録され、出願内容は公衆の縦覧に供するために公開されます。

- ・出願が登録された後（新規性調査結果の通知の発送から2ヶ月経過後）、新規性調査の結果に拘わらず特許を付与します。

- ・特許付与に際して、出願の際に提出された明細書等が特許明細書として使用されます。新規性調査の報告書はこの明細書に添付されます。

出願から特許権消滅までのフローチャート：



9. 特許権の存続期間及び起算日

- (1) 特許権存続期間は、出願日から20年です。
特許権の設定登録日より発生します。
- (2) 最初の年金は出願から4年目に納付する必要があります。

10. PCTに加盟している場合、その国内段階手続の概要

PCT出願によりオランダ国内特許出願をすることはできません。

PCT出願経由でオランダ国において発明の保護を求める場合は、必ずEPC広域特許出願を経由して、オランダ国を指定する必要があります。

以下、EPC広域国内移行出願の出願要件です。

- (1) EPC広域国内段階移行期限：優先日から31ヶ月以内です。
- (2) 提出すべき書類：下記書類の英語による翻訳文の提出が必要です。
 - ・明細書、請求の範囲、要約及び図面の文言
 - ・第19条補正がされた場合、国際出願時の請求の範囲及び補正後の翻訳文

11. 留意事項

1. 出願の際：

- ① PCT出願によりオランダ国で発明の保護を受ける場合、直接オランダ国内移行特許として、手続きすることはできません。常にEPC広域特許経由により、オランダ国を指定する必要がありますので、留意して下さい。
- ② 優先権を主張して、パリルート出願をする場合、英語による言語でも手続きすることができるようになりましたので、留意して下さい。

2. 出願後登録まで：

従来は、出願日（又は優先日）より13ヶ月以内に新規性調査の請求をしなかった場合、出願は自動的に短期特許（存続期間6年の特許）に変更されました。

しかし、この度の改正法により短期特許制度が廃止され、新規性調査の請求をしなかった場合には、出願は却下されることになりました。

この新規性調査請求の期限管理には、十分留意して下さい。

3. EPC出願オランダ国指定に関して：

オランダ国を指定したEPC出願が特許となり、オランダ国においてEPC特許を有効に

するために、従来は EPC 特許明細書全体をオランダ語に翻訳して、オランダ特許庁に提出する必要がありました。

2008年5月に発行したロンドン協定により、EPC 特許全体のオランダ語翻訳文の提出は不要となり、クレームだけの翻訳文の提出でもってオランダ国において特許を発生させることが可能となりました。

意匠制度

1. 現行法令について

オランダでは、2006年9月1日施行の「知的所有権（商標及び意匠）に関するベネルクス条約」に基づいて意匠が保護されます。この法律は、ベルギー、ルクセンブルグ及びオランダのベネルクス3国に効力を有する単一の意匠権を創設するものです。

オランダについては、2003年4月1日に施行された欧州共同体意匠規則により国際意匠登録による保護を求めるとも可能ですが、ここでは、「知的所有権(商標及び意匠)に関するベネルクス条約」について説明します。

2. 意匠出願時の必要書類

(1) 願書:

- ①出願人の名称・住所、創作者の氏名・住所
- ②保護を求める物品名（ロカルノ協定に基づく国際分類のアルファベット順リストの用語による慣習的な物品名を記載します）
- ③優先権を主張する場合は、国名・日付・番号を記載します。
- ④公告の繰り延べ期間：希望する場合のみ必要です。繰り延べ期間は最長で出願日（優先日）から12ヶ月以内です。

(2) 図面又は写真:

出願に際しては、単一寄託又は複数寄託のいずれかを選択することができます。

単一寄託とは、一つの製品（総括名称であってはならない）であって、取引上単一のものとして販売されているものを対象とした意匠です。「衣服の上下」、「ヘアドライヤー及び付属品」、「台所用品及び付属品」などは単一寄託として出願することができます。

一方、複数寄託とは、実用的機能の観点から分離不能に結びついており、互いに相違する、製品に具体化された意匠を対象とするものをいいます。1件の複数寄託で最大50個の意匠を出願することができます。

(3) 意匠の特徴説明書：希望する場合には150語以内で説明します。

(4) 優先権証明書：出願時に提出していない場合にはベネルクス庁から提出指令があり、その指令の日から3ヶ月以内に提出しなければなりません。

(5) 優先権翻訳：日本から意匠出願する場合は、優先権証明書のフランス語又はオランダ語

ダ語の翻訳文も提出する必要があります。

(6) 優先権譲渡証：基礎出願とベネルクス出願の出願人が異なる場合に必要です。

(7) 委任状：出願時に委任状は不要です。出願取り下げ等の不利益行為をする場合に必要となります。

3. 料金表（単位：ユーロ（EUR））

(1) 出願

* 1 の意匠	1 0 8
* 2 ～ 1 0 までの意匠	5 4 （1 意匠につき）
* 1 1 ～ 2 0 までの意匠	2 7 （1 意匠につき）
* 2 1 以上	2 2 （1 意匠につき）

(2) 優先権主張

1 2

(3) 公告料

* 1 意匠につき	1 0
* 特徴説明の公告	4 0
* 公告繰り延べ請求	3 9

(4) 更新

* 1 の意匠	9 5
* 2 ～ 1 0 までの意匠	4 8 （1 意匠につき）
* 1 1 ～ 2 0 までの意匠	2 4 （1 意匠につき）
* 2 1 以上	2 0 （1 意匠につき）

(5) 移転登録

2 4

4. 料金減免制度について（存在する場合）

意匠出願について減免制度はありません。

5. 実体審査の有無

意匠出願については方式審査のみ行われ、実体審査は行われません。

6. 出願公開制度の有無

出願公開制度は採用されていません。

7. 審査請求制度の有無

実体審査されませんので、審査請求制度はありません。

8. 出願から登録までの手続きの流れ

意匠出願は、オランダのハーグにある「知的所有権のためのベネルクス庁」に対して行います。意匠出願については、新規性等の実体審査は行われず、方式審査のみが行われます。方式要件を満たしている場合には、意匠登録出願は登録され、内容が公告されます。公告に対する異議申立制度はありませんが、利害関係人は登録意匠の無効を請求することができます。

方式的要件を満たしていないと判断された場合、出願人にその旨通知され3ヶ月の瑕疵是正期間が与えられます。この期間は請求により又は職権で最長6ヶ月まで延長することができます。この期限内に方式的要件を満たした場合には、その要件を満たした日が出願日となります。この指定期間内に補正をしなかった場合には、意匠登録出願は放棄されたものとみなされ、もはや登録を受けることができなくなります。

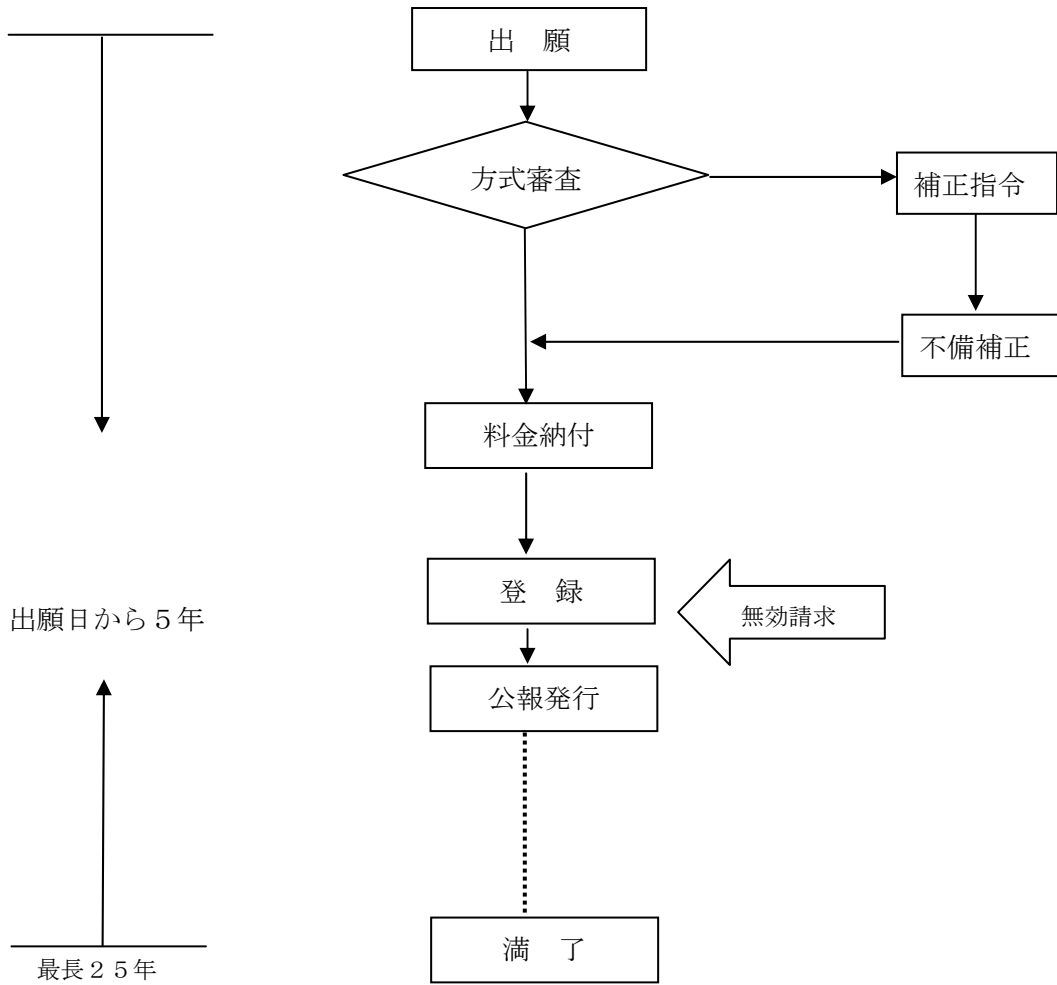
主な不登録事由は以下の通りです。

<不登録事由>

- (1) 公序良俗に反する意匠
- (2) 十分に特徴的形態を示していない意匠
- (3) 新規性がない意匠

新規性とは、出願日(優先日)前、出願に係る意匠と実質的に同一である外観が公衆に対して示されていないことをいいます。

- (4) 他人の商標が含まれている場合
- (5) 他人の著作物の不当な利用となる場合
- (6) 物品の技術的機能のみに影響される特徴からなる意匠



9. 存続期間及びその起算日（権利の発生日）

意匠権の存続期間は、出願日から5年です。存続期間は、更新料を納付することにより、5年毎に4回延長をすることが出来ますので、最長で25年となります。

10. 部分意匠制度の有無

部分意匠制度は採用されていません。

11. 留意事項

(1) 意匠登録の効果、譲渡、ライセンス

意匠登録されると、その効力はオランダのみならず、ベルギー、ルクセンブルグにも及びます。意匠権を譲渡する場合には、これら3国を一体として行わなければなりませんので、国ごとの譲渡は認められません。これに対してライセンスの場合には、国ごとに許諾することも可能です。

(2) 意匠の定義

意匠の定義は、1998年10月28日のEC指令に従います。すなわち、「製品自体又はその装飾の特徴、特に、線、輪郭、色彩、形態、織り方又は素材から生じる製品の全部又は一部の外観で構成されるもの」をいいます。「製品」には、部品、包装、図形、活字用タイプフェイスも含まれます。

(3) 欧州共同体意匠制度

同一の意匠について、ベネルクス意匠登録に加えて、欧州共同体意匠制度に基づく意匠登録を受けることも可能です。

(4) 無効請求

意匠の定義に該当しない意匠が登録された場合、又は登録要件に反して意匠登録された場合には、利害関係人はその登録意匠の無効を裁判所に提起することができます。

商標制度

1. 現行法令について

オランダでは、2006年9月1日施行の「知的所有権（商標及び意匠）に関するベネルクス条約」に基づいて商標が保護されます。この法律は、ベルギー、ルクセンブルグ及びオランダのベネルクス3国に効力を有する単一の商標権を創設するものです。

2. 商標出願時の必要書類

商標及びサービスマークの出願に必要な事項及び書類は以下のとおりです。

(1) 願書

- ①出願人の住所及び氏名（法人の場合は名称）
- ②商品・サービスの表示及びそれらの属する区分（一出願多区分制）
- ③個別商標か団体商標かの区別
- ④立体商標の場合には、その旨の表示
- ⑤色彩の説明（必要な場合）
- ⑥商標の識別要素の説明（希望する場合は50語以内）
- ⑦優先権主張の場合には国名・日付・番号
- ⑧使用管理規則（団体商標の場合）

(2) 委任状

(3) 商標の表現物3通

- (4) 優先権証明書：出願日から3ヶ月以内に提出しなければなりません。
- (5) 優先権翻訳：出願日から3ヶ月以内にフランス語又はオランダ語の翻訳が必要です。
- (6) 優先権譲渡証：基礎出願とベネルクス出願の出願人が異なる場合に必要です。

★出願はオンラインで行うことができます。

3. 料金表（単位：ユーロ（EUR））

(1) 通常出願

* 1～3区分まで	240
* 3区分を超える場合	37（1区分につき）
* 早期登録請求	193（1～3区分まで）

(2) 団体商標出願	
* 1～3区分まで	373
* 3区分を超える場合	37 (1区分につき)
* 早期登録請求	193 (1～3区分まで)
(3) 先行登録の予測性に関する標準調査	
* 1～3区分まで	150
* 3区分を超える場合	20 (1区分につき)
(4) 存続期間の更新(通常商標)	
* 1～3区分まで	260
* 3区分を超える場合	46 (1区分につき)
(5) 存続期間の更新(団体商標)	
* 1～3区分まで	474
* 3区分を超える場合	46 (1区分につき)
(6) 異議申立	1000

4. 料金減免制度について（存在する場合）

料金の減免制度は採用されていません。

5. 実体審査の有無

1996年1月1日以降、実体審査が行われるようになっていきます。

6. 出願公開制度の有無

出願公開制度は採用されていません。

7. 審査請求制度の有無

商標出願は全件実体審査されますので、審査請求制度は採用されていません。

8. 出願から登録までの手続きの流れ

商標出願は、最初に方式要件の審査、すなわち、出願日を認定するための要件を具備しているか否かについて審査されます。要件不備の場合には、不備を充足するための期

間として1ヶ月が出願人に与えられます。この期間内に出願人が要件を満たす補正をしなかった場合には、出願は消滅します。

方式審査をパスした後、出願内容は公開され公開日から2ヶ月以内は何人も異議申立てをすることができます。

出願が方式要件を充足した後、実体的登録要件の審査が行われます。実体審査は、絶対的拒絶理由（識別性など）についてのみ審査され、相対的拒絶理由（先行商標との類否）については審査されません。相対的拒絶理由については、登録後に無効請求があった場合に審査されます。出願が不登録事由に該当する場合は、拒絶理由が通知され、出願人は通知の日から3ヶ月以内（実務上は6ヶ月以内）に意見書等を提出することができます。この期間内に応答されなかった場合、又は応答が不十分であった場合には出願は拒絶されます。出願拒絶通知から2ヶ月以内に、出願人は審判請求をすることができます。審判請求は、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグのいずれかの審判裁判所に提起することができます。主な不登録事由は以下の通りです。

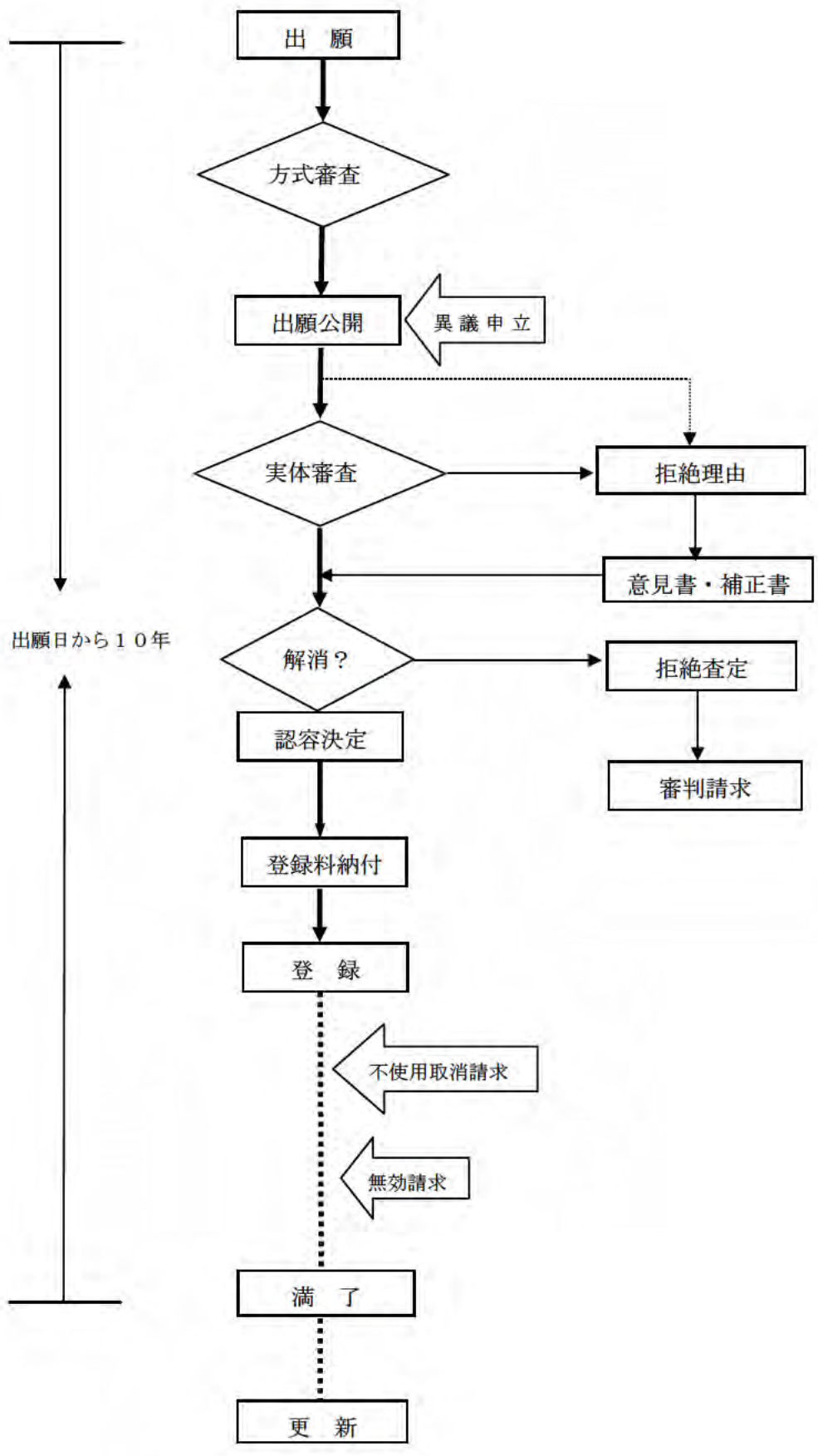
【不登録事由】

<絶対的拒絶理由>

- (1) 識別力のない商標
- (2) 公序良俗に反する商標（ベネルクス3国の1ヶ国）
- (3) 公衆を欺瞞するおそれがある商標

<相対的拒絶理由>

- (1) 先行する他人の商標と同一又は類似の商標
- (2) 先行する他人の商標の名声を不当に害する商標



9. 存続期間及びその起算日（権利の発生日）

商標権の存続期間は、出願日から10年です。存続期間は10年毎に更新することができます。

10. 出願時点での使用義務の有無

出願時点での商標の使用義務はありません。

11. 保護対象

商標とは、取引において、商品・サービスを識別可能な視覚的に表現することができる標識と定義されています。文字、言葉、数字、図形、商品の形状や包装、楽譜によって表現できる音響標章など視覚的に表現できるものは商標登録可能とされています。芳香商標、味覚商標、触覚商標は視覚的に表現できないので商標登録はできません。

12. 留意事項

(1) 不使用取消制度

登録商標が継続して5年以上使用されていない場合は、利害関係人の請求により登録を取消されることがあります。商標の使用か否かは個別具体的に判断されるが、一般的には物品の販売目的のために使用される場合には適切な使用とみなされます。また、輸出専用の商品に商標を付することも適切な使用とみなされます。

(2) 異議申立制度

出願の方式審査が完了して、商品・サービスの記載が適切と判断されると、異議申立てのために出願を公開します。異議申立ての期間は、出願公開から2ヶ月間です。異議理由は、先行商標との類似、周知商標との混同のおそれなどがあり、先行商標の商標権者、そのライセンシーのみが異議申立てを行うことができます。

出願人には答弁の機会が与えられ、商標の使用証拠などを提出して異議申立てに反論することができます。また、出願人と異議申立人で和解をすることもできます。ベネルクス庁は異議についての決定（異議の棄却、出願の拒絶）を行います。

(3) 譲渡、ライセンス

商標登録されると、その効力はオランダのみならず、ベルギー、ルクセンブルグにも及びます。商標権を譲渡する場合には、これら3国を一体として行わなければなりま

せんので、国ごとの譲渡は認められません。これに対してライセンスの場合には、国ごとに許諾することも可能です。

(4) 欧州共同体商標制度

ベネルクス商標登録の商標権者は、同一の商標、商品・サービスについて、欧州共同体商標制度に基づく商標登録を受けることも可能です。その場合には、欧州共同体商標出願に、ベネルクス商標登録の優先順位（シニオリティー）を主張することができます。優先順位を主張しておく、ベネルクス商標登録が消滅した場合でも、欧州共同体商標出願についてベネルクス商標登録と同等の権利を引き継げるというメリットがあります。